

## 「イギリスの軍用機国際共同開発路線」

市毛きよみ（慶應義塾大学院）

## 「報告の成果と課題」

現在のイギリス空軍の主力戦闘機、攻撃機はユーロファイター・タイフーン（英、独、伊、西）、並びにトーネード（英、独、伊）であり、これらの航空機の長い開発の起源は 1960 年代後半に遡ることができるが、いずれもイギリスが主導的な立場に立って、欧州多国間共同開発されている。本報告では、イギリスの軍用機国際共同開発路線の起源にさかのぼり、主にイギリス公文書館（The National Archives）が公開している一次史料を基に明らかにすることでイギリスにとってこの路線とはいかなるものであったのかを検討しようとした。

1960 年代の軍用機開発は、一国単位からヨーロッパへと向かった時期である。こうした変化のターニングポイントといえるのは、1965 年春にウィルソン労働党政権が行った一連の軍用機のキャンセルである。以降、イギリスはもはや一国単位で先端技術搭載の軍用機開発を維持できないと自覚せざるをえない状況となり、「威信ある産業」としての航空機産業は危機に陥った。このような状況を受けて、航空機産業調査委員会が設置され、航空機開発の将来を巡り、委員会は「アメリカ派」と「ヨーロッパ派」で分裂した。「アメリカ派」の主張とは、機体部門を諦め専門（エンジン）に特化するという経済学的に効率的な進路であり、アメリカが望む方向でもあった。こうした従属的な協力体制に反対していたのが、「ヨーロッパ派」であった。結局、報告書の結論としては「ヨーロッパ派」が提案していた、フランスを足がかりに EEC 加盟国を含む多国間でヨーロッパ航空機産業基盤を構築するという案が採用され、労働党はこの結論を受け入れた。これは、①イギリスにとって航空機産業はなお「威信ある産業」であること、②欧州共同開発は EEC 加盟とセットで考えられていたことを指摘した。この路線に従い、1966 年 2 月に公表された国防白書で 1970 年代半ば以降の核抑止任務を英仏可変翼機計画が担うとされたが、67 年 1 月にフランスが離脱すると、欧州共同開発路線は内閣国防および海外政策委員会において再検討されることになった。だがここでも、財政や軍事的考慮よりも政治的考慮としての EEC 加盟国との関係において果たせる技術的貢献が重要視され、ヨーロッパ路線は維持されることになった。こうして、イギリスはこの可変翼機計画を独、伊と多国間でのトーネードの開発へ転換させた。

イギリスの欧州共同開発路線はアメリカへの対抗と EEC 加盟戦略として浮上した。イギリスが目指したのは先端技術開発競争に生き残れる水準での航空機産業の維持であり、経済的な合理性や軍事的利点という観点ではなかったのである。

報告後の質疑応答では、欧州共同開発を推進する航空機産業の意向の強さはどれくらいだったのか、イギリスにとって航空機産業が「威信ある産業」であることの根拠は何か等、有意義なご意見をいただくことができた。筆者が歴史的なスタイルをとっているために、

ディテールに偏りがちであるが、より現代の共同開発論や、ヨーロッパの軍事産業基盤構築論などに貢献できるような視座を持つことが課題である。